

日本交通学会

第 75 回研究報告会・会員総会

プログラム

統一論題

「社会経済の構造変化と交通政策の展望」

2016年10月8日(土)・9日(日)

会場：一橋大学・一橋講堂

第 1 日：10 月 8 日 (土)

- ・自由論題(セッション A・B)
- ・総会
- ・統一論題 (基調講演・シンポジウム)
- ・懇親会

第 2 日：10 月 9 日 (日)

- ・自由論題(午前：セッション C・D・E・F / 午後：セッション G・H・I・J)

日本交通学会第 75 回大会実行委員会
一橋大学大学院 山内研究室

[お問い合わせ先] 日本交通学会事務局

E-mail: info@koutsu-gakkai.jp

TEL : 03-5363-3101

FAX : 03-5363-3115

第 1 日 (10 月 8 日 (土))

1. 研究報告会

10 時 00 分～11 時 00 分	セッション A (鉄道)	中会議場 1
	セッション B (道路)	中会議場 2

2. 総会

11 時 15 分～12 時 15 分

3. 統一論題「社会経済の構造変化と交通政策の展望」

13 時 30 分～	来賓挨拶 武藤 浩 氏 国土交通省事務次官
13 時 40 分～14 時 20 分	会長講演「交通政策の今後」(仮題) 正司健一 氏 日本交通学会会長、神戸大学大学院経営学研究科教授
14 時 25 分～15 時 05 分	基調講演「人口減少時代の交通インフラ整備の在り方」(仮題) 高橋 進 氏 経済財政諮問会議議員、株式会社日本総合研究所理事長

15 時 15 分～17 時 30 分 パネル・ディスカッション

パネリスト

- ・秋池 玲子 氏 (ボストン コンサルティング グループ シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
交通政策審議会委員)
- ・正司 健一 氏 前出
- ・高橋 進 氏 前出
- ・根本 敏則 氏 (一橋大学大学院商学研究科教授)
- ・深澤 祐二 氏 (東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長)
- ・藤田 耕三 氏 (国土交通省総合政策局長)

コーディネーター

- ・山内 弘隆 氏 (一橋大学大学院商学研究科教授)

3. 懇親会

18 時 00 分～20 時 00 分	会費：5,000 円 (事前にお申し込みください)
【会場：一橋大学一橋講堂】	

第 2 日 (10 月 11 日 (日))

・自由論題

10 時 00 分～12 時 00 分	セッション C (鉄道)	中会議場 1
	セッション D (観光)	中会議場 2
	セッション E (空港)	中会議場 3
	セッション F (海運・物流)	中会議場 4
13 時 00 分～15 時 00 分	セッション G (鉄道)	中会議場 1
	セッション H (地域交通)	中会議場 2
	セッション I (航空)	中会議場 3
	セッション J (道路交通)	中会議場 4

(詳細は自由論題プログラムをご参照ください)

A-1: 10:00~10:30

人口減少下における地域鉄道事業の経営戦略に関して

坪根 直毅(大和総研)

鈴木 文彦(大和総研)

山内 弘隆(一橋大学)

鎌田 裕美(淑徳大学)

公共交通事業としての地域鉄道を維持していくためには輸送人員の減少に歯止めをかける戦略が喫緊の課題であり、多くの地域鉄道事業者では地域鉄道の観光資源化や、地域の観光資源を活用して観光客を誘致、利用促進に注力している。本研究は、急激な人口減少や高齢化の進行に対処するためには観光客の誘致や利用促進のみではなく、沿線住民の鉄道利用を増加させるための戦略も併せて行う必要があると考える。この問題意識の下、定期旅客と定期外旅客の輸送人員の増減分析と事例分析により、人口減少下において地域鉄道事業者が輸送人員を増加させるための戦略について検討を行う。

Key Words: 地域鉄道、観光誘客、類型化

討論者: 黒崎 文雄(運輸調査局)

A-2: 10:30~11:00

地域鉄道の存在価値-CVMによるアプローチ

宇都宮 浄人(関西大学)

地域鉄道にはバスにない存在価値があるとされるが、その定量化は必ずしも進んでいない。本稿では、性格の異なる3つの鉄道を対象にCVMを適用して定量化を試みる。まず、バスを基準にした鉄道の相対的な割り増し価値(プレミアム)をみると、富山ライトレール、近江鉄道はいずれもバスよりも20%程度の鉄道としてのプレミアム価値を有し、若桜鉄道は10%以上のプレミアム価値を有していることがわかる。また、近江鉄道と若桜鉄道について、運行頻度が高まった場合には、現在利用していない人も含め、相応の運賃の割増支払いの意思があり、社会的便益としても無視できない額になるとの結果が得られる。

Key Words: 地域鉄道、存在価値、CVM、支払意思額

討論者: 湧口 清隆(相模女子大学)

B-1 : 10 : 00 ~ 10 : 30

自動車税制のグリーン化が車両選択に与えた影響について～

二村 真理子(東京女子大学)

わが国は温室効果ガスの排出目標を 2030 年度までに 2013 年度比 26%削減するものとし、これを達成するための「地球温暖化対策計画」を提示した。運輸部門においてもこれまで以上の削減努力が求められることになり、その中心は自動車対策となるだろう。本稿では日本の運輸部門における地球温暖化対策である自動車関係諸税のグリーン化が車両の選択に与えた影響について分析を試みる。さらに環境対応車の中でもハイブリッド、電気自動車などの従来型のガソリンエンジンとは異なる技術の選択の状況について明らかにするために、運輸局別の需要状況について分析を試みる。

討論者：岡田 啓(東京都市大学)

B-2 : 10 : 30 ~ 11 : 00

維持更新時代における高速道路料金体系の再検討

脇嶋 秀行 ((株)建設技術研究所)

松井 竜太郎 ((株)建設技術研究所)

後藤 孝夫 (近畿大学)

根本 敏則 (一橋大学)

本研究は、道路設計・管理分野における実態調査を踏まえて整理した道路整備・維持管理における車種別の限界費用や ETC-OD データ、また車両重量自動計測装置のデータ等をもとに、実際の大型車両の走行状況を踏まえ、道路の維持管理に大きな影響を及ぼす大型車両の重量による道路構造物への影響の高速道路料金への反映方法を提案し、高速道路料金体系の方向性を検討する。

Key Words : 大型車両、ETC-OD、車種別データ、限界費用、高速道路料金

討論者：文 世一(京都大学)

C-1:10:00~10:30

都市活動に着目した鉄道需要変化に関する要因分析

秋山 孝正(関西大学)

井ノ口 弘昭(関西大学)

人口減少社会において、都市鉄道の利用者数の減少が推測される。従来型の人口増加と都市開発に基づいて、鉄道需要の増加を推計することは難しい。そこで本研究では、都市鉄道駅の乗降客数に基づいて、鉄道需要の変化を都市活動と交通サービスレベルから推計するモデル構築を行うとともに鉄道需要変化に与える要因を整理する。これより、鉄道駅まちづくりに関連する鉄道利用者数の増加にともなう地域活性化に関する要因を整理する。具体的には、都市活動に関して社会経済指標を用いた鉄道駅周辺地域の主成分分析を行うことから、基本的な都市活動要因を作成する。つぎに、都市鉄道サービス水準に関する指標化を試みる。すなわち、都市圏の社会経済指標と交通現象変化を対応づけるため国勢調査・商業統計および近畿圏パーソントリップ調査結果を利用して、都市鉄道需要の推計を用いる。このとき、基本モデルとしては、都市活動の主成分と都市鉄道サービス要因を用いた重回帰分析を適用する。さらに、鉄道駅の類型を考えたハイブリッド型推計方法を提案する。これより、経年的な都市鉄道サービス変化を考慮した、都市交通需要推計が可能となる。これより、今後長期的な人口減少が推測される京阪神都市圏のうち大阪府下の鉄道駅乗降客数の変化(2000年/2010年)に対する統計的な分析を試みる。

Key Words: 人口減少社会、都市鉄道需要、メッシュデータ、主成分分析、ルールベース

討論者:金子 雄一郎(日本大学)

C-2:10:30~11:00

効率性による日本の私鉄企業の戦略における評価—多角化戦略の影響を中心として—

宋 娟貞(神戸大学)

本研究は、日本の私鉄企業を対象に、多角化戦略の範囲および内容、企業システムが効率性に与える影響について確率的フロンティアによる技術的効率性の計測と非効率性モデルの推定によって分析し、多角化戦略の方向性について考察することを目的とする。分析結果、多角化の度合は効率性に負の影響を与えるが、不動産事業の展開と純粋持株会社の企業システムは効率性に正の影響を与えることが伺えた。したがって、これまでの事業ノウハウや物理的資産を十分活用できる事業を中心に、集中的な管理ができる企業システムのもとで多角的事業展開を行うことがより効率的な戦略であることが考えられる。

Key Words: 私鉄、多角化戦略、公共交通、経営資源、純粋持株会社、効率性、確率的フロンティア

討論者:松崎 朱芳(運輸調査局)

C-3 : 11 : 00～11 : 30

鉄道廃線敷を活用した観光施設の現状と課題～日欧の事例から～

渡邊 亮 (運輸調査局)

遠藤 俊太郎 (運輸調査局)

曾我 治夫 (運輸調査局)

鉄道の廃線敷は、土地利用の転換・活用が難しく、とりわけ地方部では有効に活用されている事例は少ない。しかし、一部では観光資源・集客施設として有効に活用し、年間 3 万人程度を集客し、地域経済に大きく貢献している事例もある。そこで、本研究では国内 3 事例、海外 1 事例のヒアリング調査から、観光施設として活用する際の課題や有効活用のためのポイントを明らかにすることを試みた。その結果、①魅力ある沿線風景、②的確なマーケティングコンセプト・ターゲット、③適切に運営組織をマネジメントできる地域とコミュニケーションが取れる人材の 3 つが重要であることが明らかとなった。

Key Words: 廃線敷活用、鉄道、地域資源、観光、土地活用、NPO

討論者：鎌田 裕美(淑徳大学)

C-4 : 11 : 30～12 : 00

鉄道の通勤混雑緩和対策の経済分析

松本 涼佑 (鉄道総合技術研究所)

通勤鉄道の最適混雑料金の導出および、通勤定期料金からの乖離幅の定量化による、現行の通勤定期料金制の問題点の明確化が本研究の主目的である。通勤鉄道需要の非増加傾向や、輸送力増強投資の結果から通勤鉄道の混雑率は改善しつつあるが、混雑時間帯 1 時間の平均混雑率が 200% (からだに触れ合い相当な圧迫感がある程度) を超える区間が存在するなど、通勤鉄道混雑は依然として深刻な問題であり、追加的な対策は必要といえる。本研究では、外部不経済問題への対策として価格メカニズムを利用した政策で介入することは、総余剰を最大化する、経済学的にファーストベストな対策であるという立場から、最適混雑料金を導出し、通勤定期運賃からの乖離幅を定量的に示す。

Key Words: 廃線敷活用、鉄道、地域資源、観光、土地活用、NPO

討論者：毛海 千佳子(近畿大学)

D-1 : 10 : 00~10 : 30

訪日外国人旅行者（中国、韓国、台湾）の国内訪問地選択の影響に関する調査研究

九鬼 令和（首都大学東京大学院）

本研究は、中国、韓国、台湾の訪日外国人の宿泊行動が、どのような原因に影響され、どのような特徴を有しているのかを、観光庁の「宿泊旅行統計調査」等を用いた統計的分析により明らかにしようとするものである。本研究の推定結果は、為替の変動について最も敏感なのは中国であること、直行便の有無について 3 か国ともに大きな影響を受けること、世界遺産について中国、台湾への影響が大きいこと、ゴールデンルートについて中国への影響が大きいこと等を示唆している。

Key Words: 訪日外国人旅行者、中国、韓国、台湾、影響要因

討論者：引頭 雄一(関西外国語大学)

D-2 : 10 : 30~11 : 00

インバウンド観光需要の変化とローカル観光交通のあり方
—マーケット育成の観点から—

魏 蜀楠（福岡大学）

本稿は、インバウンド観光需要の地方誘致の目標に適合したローカル観光交通のあり方を考察するため、まず、中国人観光客を中心とするインバウンド観光需要の現状および今後の動向を分析する。つぎに、ローカル観光交通の現状を整理し、内在する問題点を析出する。そのうえで、観光需要の特性に対応しうるローカル観光交通のあり方を考え、ローカル交通のマーケット育成の観点から「交通ネットワーク会社」(TNC : Transportation Network Company) の新規参入とビジネスモデルの活用によるローカル観光交通手段の整備・充実を提案する。

Key Words: インバウンド観光需要、ローカル観光交通、シェアリング・エコノミー、交通ネットワーク会社 (TNC)

討論者：酒井 裕規(神戸大学)

D-3 : 11 : 00～11 : 30

観光に関する諸税の政策課題と可能性について
- 地方自治体における自主課税権の活用を中心として -

河口 雄司 (運輸調査局)

地方自治体が自主課税権を活用することで、観光税を導入するならば、その効果は、①外部不経済の内部化(観光資源の保全)、②観光振興施策実施、③安定した予算の確保の3点が挙げられる。しかし、同時に地方自治体のコストも増加し、観光需要の減少なども考えられる。こうした要因を受け入れるためには、観光税の税収の使途を、観光振興施策による観光客の満足度向上や、環境保全等に十分活用できるようにおこなうことが重要である。

つまり、観光税による観光客の反発とそれに伴う経済効果の縮小といった側面も考慮する必要があり、地方自治体は財源目的で課税するのではなく、観光客の満足度向上に向けた施策をおこなうことが求められる。これまで導入されている法定外税においては、税収の使途は環境目的に利用されることになり、汚染者負担原則に基づき、課税されている。しかし、それだけは観光需要の減少に対する抑止力は働かない。既存の税制との整合をおこない、そのうえで観光振興や交通体系の確立に向けた支出するなどによって、はじめて観光税として機能し、納税行為に対する対価となると考えられる。

Key Words: 観光税、法定外税、外部不経済、租税輸出

討論者：麻生 憲一(立教大学)

D-4 : 11 : 30～12 : 00

東アジア地域からのインバウンドと地方公共団体の国際交流

亀山嘉大(佐賀大学)

本稿では、地方公共団体の国際交流の長短や濃淡が、東アジア地域からのインバウンドにどのような影響を与えているのかを分析した。地方公共団体の国際交流の中でも、姉妹都市の締結、海外事務所の設置、職員の海外派遣、国際会議の開催などの有無や形態の違いを取り上げる。グラビティモデルを使用し、着地ポテンシャルである魅力度、あるいは、地域間の抵抗であるアクセス条件に、地方公共団体の国際展開の効果が内包された構造とし、分析対象を都道府県としてパネルデータ分析を行った。分析結果から、中国との関係において姉妹都市の締結や海外事務所の設置の長さがインバウンドの増加に影響を与えていた。地方公共団体の国際交流の効果は、一定の時間のもとで発揮されていることが示唆された。

Key Words: 東アジア地域、インバウンド、地方公共団体、国際交流、グラビティモデル

討論者：西村 剛(ANA 総合研究所)

E-1 : 10 : 30～11 : 00

空港間競争と二面市場析

米崎 克彦 (運輸調査局)

本稿では、空港の 2 二面性に注目して空港間競争を捉える試みをする。空港間競争は、一般的な経済学における競争(competition)ではなく競争(rivalry)であり、現実的には都市間競争の延長線上で考える必要がある。また、多くの空港間競争の先行研究は、これらの考え方の延長線上で実証分析を行っているものが多い。本稿では、近年多くの研究が行われている二面性市場モデルを用いて、空港間競争への適用を試みる。

Key Words: 空港間競争、二面性市場、Rivalry

討論者：寺地 祐介(帝塚山大学)

E-2 : 11 : 00～11 : 30

非航空系を考慮した空港使用料について

田邊 勝巳 (慶應義塾大学)

民営化後の空港に経済的規制を設けることに対しては、新幹線や空港間同士の競争に加え、非航空系部門の存在から、空港使用料に対する規制が必要ないという意見も多い。本研究は日本の国内航空旅客市場に着目し、都市間市場における需要関数、航空会社間の競争、及び航空系・非航空系の費用関数を推定し、空港が独占的な料金を設定する幾つかのシミュレーションを行った。分析の結果、非航空系の統合は独占的空港使用料を下げる効果としては微々たるものであることが判明した。また、国管理空港はサンプル期間内で生産性の向上が見られないことが分かった。

Key Words: ネスティッドロジット、非航空系、空港使用料、経済的規制

討論者：野村 宗訓 (関西学院大学)

E-3 : 11 : 30～12 : 00

ネットワーク DEA を用いた空港運営の効率性評価と要因分析

小熊 仁 (金沢大学)

本報告は、わが国の国管理空港と地方管理空港 38 空港を対象に SBM ネットワーク DEA に基づき効率性の評価を行い、ブートストラップ切断回帰モデルを用いて効率性に影響を与える要因を分析した。分析の結果、大都市圏空港や地方のネットワークを担う空港が高い効率性を確保する一方で、収益性の高い空港が必ずしも効率的ではないことがわかった。また、空港全体の効率性、航空系事業、および非航空系事業の効率性は空港の取扱い規模やネットワーク規模、ならびに非航空系収入などに影響を受けることが判明した。

Key Words: SBM ネットワーク DEA、効率性、航空系事業、非航空系事業、ブートストラップ切断回帰分析

討論者：横見 宗樹(大阪商業大学)

F-1 : 10 : 30 ~ 11 : 00

費用構造から見る内航海運市場の政策評価

橋本 悟 (帝京大学)

手塚広一郎 (日本大学)

本報告では、内航海運市場に属するいくつかの事業者をサンプルとして取り上げ、費用関数の推計を試みる。推計を行うことによって、部分的ではあるにせよ、内航海運業の市場を把握するとともに、その政策課題を確認するが主たる目的である。具体的には、以下のことを行う、第 1 に、わが国における内航海運の市場構造についての既存の事項の確認を行い、第 2 に、内航海運業の費用関数を推計し、その規模の経済性についての確認を行う。第 3 に、このような推計結果をもとにして、内航海運における政策課題、とりわけ事業者のグループ化・集約化に対していくつかの解釈を与える。

Key Words: 内航海運、グループ化・集約化、費用関数、規模の経済性、改正内航海運業法

討論者：羽原 敬二(関西大学)

F-2 : 11 : 00 ~ 11 : 30

東アフリカのクロスボーダー回廊における貨物輸送実態とステークホルダーの役割

花岡 伸也 (東京工業大学)

川崎 智也 (東京工業大学)

東アフリカには内陸国 4 ヶ国と沿岸国 2 ヶ国があり、ケニアのモンバサ港を起点とする北部回廊と、タンザニアのダルエスサラーム港を起点とする中央回廊という 2 つのクロスボーダー回廊によって、沿岸国と内陸国が接続されている。内陸国 4 ヶ国はいずれもクロスボーダー回廊を利用できることから、内陸国の貨物輸送に対して北部回廊と中央回廊は競争関係にある。しかし、その実態は明らかになっていない。本研究では、各国の貨物輸送に関わるステークホルダーへのインタビュー調査および文献調査より、回廊の選択要因や問題点、またステークホルダー間や国家間の関係の影響など、両クロスボーダー回廊における貨物輸送の実態と各ステークホルダーの役割を明らかにした。

Key Words : クロスボーダー回廊、貨物輸送、ステークホルダー、東アフリカ

討論者：藤井 孝宗(高崎経済大学)

F-3 : 11 : 30～12 : 00

パナマ運河第三閘門開通について

大竹 邦弘（日本パナマ友好協会会員）

2016年6月26日、パナマ運河の第三閘門が竣工し、これまで閘門デイメンションの制約から運河を航行できなかったネオパナマックス型（超大型船型）第一船がパナマ運河を通行した。1914年8月15日開通の二列三段式閘門は、竣工100余年後の現在も稼働しており、今後は第三閘門を軸に三列の閘門が稼働する体制となり、半世紀以上続いた「パナマ運河の構造的混雑」が解消する見込みである。本論文は、大航海時代に始まるパナマ地峡交通の説明、並びに、第三閘門建設に至る経緯と開通の意義について説明・考察を行うことを目的とする。

Key Words: パナマ運河、パナマ地峡、閘門、構造的混雑、パナマックス型船

討論者：松田 琢磨(海事センター)

G-1 : 13 : 00 ~ 13 : 30

英国鉄道における線路施設事業者の機能変化の背景

醍醐 昌英 (関西外国語大学)

英国鉄道では効率化の手法として、ネットワークの集約による不採算路線の廃止、上下分離に基づく競争入札の導入、Network Rail 社の行政部門化、High Speed Rail など特別目的会社の設置などが実施されてきた。そして、近年のショー報告書では地方管理局(Route)への分権化と共に政府の役割の明確化や新たな資金調達手法の導入が提言されており、政策として順次適用される。これらの政策の背景には、英国鉄道システムの輸送密度、EU政策への準拠、政府からの債務分離など財政上の要請がある。

Key Words: 線路施設事業者(infrastructure manager)、Network Rail、High Speed Rail、Crossrail、地方管理局(Route)

討論者：西藤 真一(島根県立大学)

G-2 : 13 : 30 ~ 14 : 00

高速鉄道のマクロ経済効果：日欧の分析

山口 勝弘 (東京大学)

わが国と欧州における高速鉄道の経済効果についてパネルデータを用いて分析したところ、いずれにおいても 3%程度の正の生産力効果が確認され、高速鉄道の整備が生産性の向上に寄与していることが明らかとなった。推定された係数を用いて生産拡大効果を算定すると、わが国では 1964 年度～98 年度の累計で 156 兆円、欧州では 1981 年～2001 年の累計で 470 兆円となる。一人当たり GDP の成長への寄与についてはわが国では正の効果が確認され、推定された係数で高速鉄道の成長誘発効果を算定すると 1964 年度～98 年度の累計で 171 兆円に達する。一方、欧州においては一人当たり GDP の成長への高速鉄道の寄与については統計的に有意な結果は得られなかった。高速鉄道の整備は、わが国においては生産力効果及び成長への寄与が特に大都市圏において顕著であり、大都市圏での生産性の向上や経済成長を牽引し、その効果が地方に波及する「雁行型成長モデル」を先導していることが示唆されるが、欧州においては、生産性の向上には貢献しているものの経済の成長面にはより複雑な影響を及ぼしているものと考えられる。

Key Words: 高速鉄道、経済波及効果、生産力効果、バロー回帰、パネルデータ分析

討論者：今橋 隆(法政大学)

G-3 : 14 : 00～14 : 30

第二次世界大戦後の群馬県における中小私鉄事業者の観光開発と勢力拡大に関する考察

石関 正典 (高崎経済大学大学院)

わが国の高度経済成長に伴い人々の移動需要は増加、路線バスは急速に発展していったが、観光が大衆化する中で、交通機関には観光地への足としての役割や、観光を楽しむ機能が求められるようになった。群馬県内では、1950年代に東武鉄道が赤城山の観光開発を進め、上毛電気鉄道も赤城山南麓に自社バス路線を延長した。また、上信電鉄は荒船山・妙義山などの観光開発とバス路線の延長を進めたが、一部群馬バスも参入して、両社の間でバス路線免許の争奪が争われた。しかし、過当競争が行われたことや、道路整備とマイカー利用の増加など沿線交通環境の変化により、観光地への足として開設されたバス路線は相次いで廃止され、やがて観光事業からも撤退したことを、事業者の申請書類や経年の新聞記事から考察した。

Key Words: 上毛電気鉄道、上信電鉄、観光開発、赤城山、妙義山

討論者：山田 徳彦(白鷗大学)

G-4 : 14 : 30～15 : 00

「オプション価値」再考

湧口 清隆 (相模女子大学)

人口減少社会を迎え、過疎地や都市郊外において公共交通を維持することが経営的に厳しくなる一方、高齢化の進展に伴い、公共交通の存続や拡充が重要視されるなかで、不採算の交通サービスを維持すべきか否か、とくに行政が関与してこれらのサービスを運営し続けるべきか、大きな議論になってきた。存続を論ずる際に古くから用いられる一つの論点が将来の利用可能性に関する価値、すなわち「オプション価値」の存在である。本稿では、湧口 (2001a) が整理・分析し、実際に計測したオプション価値に関する議論を再検討、再評価するとともに、2000年代以降に蓄積された交通サービス、自然環境分野での計測事例や、オプション価値と利用価値との関係に関する知見などを整理、検討する。さらに、リアル・オプション研究の中で培われた確率変化と事業価値の変化との関係に関する知見を加え、オプション価値を政策上考慮すべき意義について論ずる。最後に、今後の「オプション価値」計測に向けた準備として、理論的観点から望ましい計測方法、とくに質問票の設計に言及する。

Key Words: オプション価値、費用便益分析、仮想的市場評価法 (CVM)

討論者：藤井 大輔(東京交通短期大学)

H-1 : 13 : 00～13 : 30

公共交通活性化のためのモビリティとアクセシビリティ特性による自治体の分類

今野 恵喜 (八戸工業高等専門学校)

従来の研究では、住民の実際の交通行動から特性を把握しているが、本研究では、まずモビリティやアクセシビリティから特性を検討している。東北 228 自治体にモビリティやアクセシビリティに関する指標をもとに主成分分析を適用し、さらにその主成分得点にクラスター分析を適用して、モビリティとアクセシビリティから自治体を分類している。

以上の分析により、特性の似かよった自治体が互いに政策を参考にできたり、国側が交通政策のメニューを作成しやすくなるものと考えている。

Key Words: 東北地域、モビリティ、アクセシビリティ、主成分分析、クラスター分析、自治体分類

討論者：那須野 育大(富山高等専門学校)

H-2 : 13 : 30～14 : 00

EU ガイドラインに基づく地域公共交通のパフォーマンス評価

仲田 知弘 (国土交通省)

日本の地域交通は、人口減少社会の到来とともに旅客需要が減少傾向にある。本稿は、このような状況において、より質の高い、利用者の満足度が高い地域交通を確保する仕組みを構築するため、EU のガイドラインと EU の事例に基づく地域公共交通のパフォーマンス評価 (サービス提供者の視点とサービス享受者の視点) を検討する。その結果、EU のガイドラインで示されていない具体的な評価項目や測定方法の一例を示すと共に、EU と日本の観点や考え方の違いを明らかにした。

Key Words: EU ガイドライン、EN13816、パフォーマンス評価、地域交通

討論者：土方 まりこ(運輸調査局)

H-3 : 14 : 00～14 : 30

タクシー事業の規制政策と参入退出

田中 智泰 (近畿大学)

後藤 孝夫 (近畿大学)

本研究は、2002 年以降のタクシー事業に対する規制政策がタクシー事業の参入と退出に及ぼした影響について分析する。具体的には、2009 年以降に実施された参入規制によってタクシーの車両数が減少したのかどうかについて検証する。分析の結果、タクシー適正化・活性化法施行と代替交通の存在がタクシーの車両数の変化率に対して負の影響をおよぼし、一方利潤を得る機会の存在がタクシーの車両数の変化率に対して正の影響があることが実証的に明らかとなった。

Key Words: タクシー事業、規制政策、参入、退出

討論者：山内 弘隆(一橋大学)

I-1 : 13 : 00~13 : 30

航空輸送産業における海外直接投資の決定要因

遠藤 伸明 (東京海洋大学)

航空輸送産業における海外直接投資の要因について、国際経営論の理論的枠組みにもとづき、事例分析ならびに基礎的な計量分析を行う。投資を行う航空会社の固有的要因として、費用優位性にかかわる技術力、ブランド・評判など経営資源の多寡があげられる。制度的要因について、制度的違いはマイナスに、外資規制緩和はプラスに、それぞれ海外直接投資に作用している可能性がある。

Key Words: 航空会社、海外直接投資、制度的違い、外資規制

討論者：松本 秀暢(神戸大学)

I-2 : 13 : 30~14 : 00

アジア市場における航空ネットワーク分析

松崎 朱芳 (運輸調査局)

米崎 克彦 (運輸調査局)

本稿では、アジア・太平洋地域における 2 つの航空ネットワーク(エアアジアグループとバリューアライアンス)を取り上げ、それぞれのネットワークの特徴を整理・分析した。分析の結果、各国の LCC 航空ネットワークの連合であるバリューアライアンスネットワークに対して、フランチャイズ化をおこない、巨大な LCC 航空ネットワークを作り上げたエアアジアグループは、ネットワークの密度、中心性において、高いという結果になった。

Key Words: メガ LCC、LCC アライアンス、ネットワーク分析

討論者：竹内 健蔵 (東京女子大学)

I-3 : 14 : 00~14 : 30

Empirical Analysis for Hub-Airport Choice as International Transit Point in Japan: Narita, Kansai, and Chubu

赤井 伸郎 (大阪大学)

宇佐美 宗勝 (大阪大学大学院)

The purpose of this paper is to find out the motivations of passengers making transit on an international flight at Narita, Kansai and Chubu airport in Japan. This paper uses the exclusive micro data of “International Passengers Traffic Movement Survey” in 2009 and 2010 conducted by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Japan. It enables us to observe unique characteristics in each airport that motivates passengers to choose an airport as one’s transit point: Connection time, Alliance network, Airport Facility and so on. By using this data, this paper analyzes the factors for Hub-Airport Choice as International Transit Point in Japan based on Multi-nomial logit model with a consideration of endogeneity among variables. The result gives us implications to improve the attractiveness of the airports as an international transit point while there has a severe intra-airport competition in Northeast Asia region.

Key Words: Hub-airport choice; International transit; Multi-nomial logit model; Attractiveness; Intra-airport competition

討論者：福井 秀樹 (国土交通省)

J-1 : 13 : 00 ~ 13 : 30

交通分野のPFI事業の従来型公共事業に対する優位性に関する研究

原田峻平 (岐阜大学)

本稿は、交通分野を念頭に、地域経済の活性化や環境対応など正の外部効果をもたらす投資を実行させるメカニズムとしてのPFI(Private Finance Initiative)事業の有効性について検討したものである。検討に当たっては、投資に関する隠された行動に起因する情報の非対称性を考慮に入れた理論モデルを用いた分析を行った。モデルからは、需要リスクが小さい場合には、正の外部効果を有する投資の実行のために利用者からの課金収入を上回る支払いの契約が有効であることが示唆された。例えば、一定の収入や利用者数を達成した場合に報酬を与える契約を検討することが考えられる。

Key Words: PFI(Private Finance Initiative)事業、コンセッション方式、正の外部効果、情報の非対称性、業務のバンドリング

討論者：橘洋介 (広島修道大学)

J-2 : 13 : 30 ~ 14 : 00

注意力と交通事故率の関係性の分析

真中今日子 (横浜市立大学大学院)

本研究では、「個人の性質 (性格)」が、交通事故の引き起こしやすさに影響するのではないか」という仮説を立て、「人間の注意力」に着目し交通事故との関係性を、2014年に実施したWEBアンケート調査の個票データをもとに分析した。分析の結果、「注意力散漫な運転者」の方が「それ以外の (注意力に関しては通常の) 運転者」よりも交通事故を起こしやすいことが明らかとなった。この分析結果から、交通事故削減を目的とした交通安全対策を策定する際は、人々の注意力を考慮する必要があること、またその際には「個人属性」も合わせて考慮する必要があることなどが導かれた。なお、本研究では「運転者の注意力」と交通事故の関係性のみに着目して分析を行ったが、「個人の性質 (性格)」を交通事故に対するより説明性の高い指標とするためには、他の性質 (性格) についても同様の検討が必要であることが今後の課題として挙げられる。

Key Words: 交通事故、交通違反、カテゴリカルデータ解析、離散選択モデル

討論者：芦田誠 (拓殖大学)

J-3 : 14 : 00～14 : 30

線形費用関数を用いた混雑モデルのナッシュ遂行可能性と現実応用性

橘洋介 (広島修道大学)

完全競争市場は広く真の選好表明を実現させる実効的な手段であり、そのメカニズムを動かした後の姿は効率的である。しかし、市場が効率的な配分をもたらす得ない環境下においても、効率的な姿を実現させるための「実効的」な政策手段は、適用可能な場面が限定的ではあるが存在はしている。効率的な姿を実現するためには消費者の真の選好表明が必要となるが、この真の選好表明を得られるか否かは、政策の実施にあたって政策の妥当性を左右する決定的な意味を有する。その中には、真の選好表明が得られないことが導入の最大の障害であった混雑課金制度が含まれる。そこで本論では、混雑課金制度の内、道路利用者に真の選好表明をさせることができ、かつ効率的な配分を実現させることができる制度とはどのような制度であるのかを明らかにするとともに、そのような制度の一つであるボトルネックモデルが、現実の政策への応用について非常に大きな優位性を有することを論じたい。

Key Words: 効率性、耐戦略性、ナッシュ遂行、ボトルネックモデル、現実応用可能性

討論者：米崎克彦(運輸調査局)

J-4 : 14 : 30～15 : 00

交通違反を繰り返す運転者の違反理由に関する分析

中村彰宏 (横浜市立大学)、加藤一誠 (慶応義塾大学)、眞中今日子 (横浜市立大学大学院)

本研究では、交通事故につながる違反運転を繰り返す運転者には、構造的に違反運転をしてしまう理由があるのではないかという仮説を立て、2014年に実施したアンケート個票データをもとに繰り返し違反運転者の違反運転理由を分析した。分析の結果、繰り返し違反運転者の半数が、「自分自身(運転者)以外にも、仕事など、違反の理由がある」と考えていることが明らかとなった。この分析結果から、彼らの違反を削減するためには、運転者個人への指導以外の方法もあわせて講じる必要があること、「運転者個人を対象とした指導施策」の効果を評価する際には、仕事を含めた運転者個人の意識改善以外の要因を考慮し、その効果を測定する必要があること、などの政策上の含意が導かれる。

Key Words: 交通事故、違反運転、個票調査、カテゴリカルデータ解析

討論者：小川圭一(立命館大学)

■研究報告 セッションA (鉄道)10月8日(土)			
司会 竹内 健蔵(東京女子大学)			
10:00~10:30	A-1	タイトル	人口減少下における地域鉄道事業の経営戦略に関して
		報告者	坪根直毅・(株)大和総研 鈴木文彦・(株)大和総研 山内弘隆・一橋大学 鎌田裕美・淑徳大学
		討論者	黒崎文雄(運輸調査局)
10:30~11:00	A-2	タイトル	地域鉄道の存在価値—CVMによるアプローチ
		報告者	宇都宮浄人・関西大学
		討論者	湧口清隆(相模女子大学)

■研究報告 セッションB (道路)10月8日(土)			
司会 杉山武彦 (高速道路調査会・一橋大学名誉教授)			
10:00~10:30	B-1	タイトル	自動車税制のグリーン化が車両選択に与えた影響について
		報告者	二村真理子・東京女子大学
		討論者	岡田啓(東京都市大学)
10:30~11:00	B-2	タイトル	維持更新時代における高速道路料金体系の再検討
		報告者	脇崎秀行・(株)建設技術研究所 松井竜太郎・(株)建設技術研究所 後藤孝夫・近畿大学 根本敏則・一橋大学
		討論者	文世一(京都大学)

■研究報告 セッションC(鉄道)10月9日(日)			
司会 松澤俊雄(大阪市立大学名誉教授)			
10:00~10:30	C-1	タイトル	都市活動に着目した鉄道需要変化に関する要因分析
		報告者	秋山孝正・関西大学 井ノ口弘昭・関西大学
		討論者	金子雄一郎(日本大学)
10:30~11:00	C-2	タイトル	効率性による日本の私鉄企業の戦略における評価—多角化戦略の影響を中心として—
		報告者	宋 娟貞・神戸大学
		討論者	松崎朱芳(運輸調査局)
11:00~11:30	C-3	タイトル	鉄道廃線敷を活用した観光施設の現状と課題—日欧の事例から—
		報告者	渡邊亮・運輸調査局 遠藤俊太郎・運輸調査局 曾我治夫・運輸調査局
		討論者	鎌田裕美(淑徳大学)
11:30~12:00	C-4	タイトル	鉄道の通勤混雑緩和対策の経済分析
		報告者	松本涼佑・(公財)鉄道総合技術研究所
		討論者	毛海千佳子(近畿大学)

■研究報告 セッションD (観光)10月9日(日)			
司会 青木真美(同志社大学)			
10:00~10:30	D-1	タイトル	訪日外国人旅行者(中国、韓国、台湾)の国内訪問地選択の影響に関する調査研究
		報告者	九鬼令和・首都大学東京大学院
		討論者	引頭雄一(関西外国語大学)
10:30~11:00	D-2	タイトル	インバウンド観光需要の変化とローカル観光交通のあり方—マーケティング育成の観点から—
		報告者	魏蜀楠・福岡大学
		討論者	酒井裕規(神戸大学)
11:00~11:30	D-3	タイトル	観光に関する諸税の政策課題と可能性について—地方自治体における自主課税権の活用を中心として—
		報告者	河口雄司・運輸調査局
		討論者	麻生憲一(立教大学)
11:30~12:00	D-4	タイトル	東アジア地域からのインバウンドと地方公共団体の国際交流
		報告者	亀山嘉大・佐賀大学
		討論者	西村剛(ANA総合研究所)

■研究報告 セッションE (空港)10月9日(日)			
司会 石田信博(同志社大学)			
10:30~11:00	E-1	タイトル	空港間競争と二面市場
		報告者	米崎克彦・運輸調査局
		討論者	寺地祐介(帝塚山大学)
11:00~11:30	E-2	タイトル	非航空系を考慮した空港使用料について
		報告者	田邊勝巳・慶應義塾大学
		討論者	野村宗訓(関西学院大学)
11:30~12:00	E-3	タイトル	ネットワークDEAを用いた空港運営の効率性評価と要因分析
		報告者	小原仁・金沢大学
		討論者	横見宗樹(大阪商業大学)

■研究報告 セッションF (海運・物流)10月9日(日)			
司会 宮下國生 (関西外国語大学・神戸大学名誉教授)			
10:30~11:00	F-1	タイトル	費用構造から見る内航海運市場の政策評価
		報告者	橋本悟・帝京大学 手塚広一郎・日本大学
		討論者	羽原敬二(関西大学)
11:00~11:30	F-2	タイトル	東アフリカのクロスボーダー回廊における貨物輸送実態とステークホルダーの役割
		報告者	花岡伸也・東京工業大学 川崎智也・東京工業大学
		討論者	藤井孝宗(高崎経済大学)
11:30~12:00	F-3	タイトル	パナマ運河第三開門道について
		報告者	大竹邦弘・元国際協力事業団専門家(パナマ政府顧問)
		討論者	松田琢磨(海事センター)

■研究報告 セッションG (鉄道)10月9日(日)			
司会 佐藤信之(亜細亜大学)			
13:00~13:30	G-1	タイトル	英国鉄道における線路施設事業会社の機能変化の背景
		報告者	醍醐昌英・関西外国語大学
		討論者	西藤真一(島根県立大学)
13:30~14:00	G-2	タイトル	高速鉄道のマクロ経済効果:日欧の分析
		報告者	山口勝弘・東京大学
		討論者	今橋隆(法政大学)
14:00~14:30	G-3	タイトル	第二次世界大戦後の群馬県における中小私鉄事業者の観光開発と勢力拡大に関する考察
		報告者	石関正典・高崎経済大学大学院
		討論者	山田徳彦(白鷲大学)
14:30~15:00	G-4	タイトル	「オプション価値」再考
		報告者	湧口清隆・相模女子大学
		討論者	藤井大輔(東京交通短期大学)

■研究報告 セッションH (地域交通)10月9日(日)			
司会 寺田一薫(東京海洋大学)			
13:00~13:30	H-1	タイトル	公共交通活性化のためのモビリティとアクセシビリティ特性による自治体の分類
		報告者	今野恵喜・八戸工業高等専門学校
		討論者	那須野育大(富山高専専門学校)
13:30~14:00	H-3	タイトル	EUガイドラインに基づく地域公共交通のパフォーマンス評価
		報告者	仲田知弘・国土交通省
		討論者	土方まりこ(運輸調査局)
14:00~14:30	H-4	タイトル	タクシー事業の規制政策と参入退出
		報告者	田中智泰・近畿大学 後藤孝夫・近畿大学
		討論者	山内弘隆(一橋大学)

■研究報告 セッションI (航空)10月9日(日)			
司会 中条潮(京都学園大学・慶應義塾大学名誉教授)			
13:00~13:30	I-1	タイトル	航空輸送産業における海外直接投資の決定要因
		報告者	遠藤伸明・東京海洋大学
		討論者	松本秀輔(神戸大学)
13:30~14:00	I-2	タイトル	アジア市場における航空ネットワーク分析
		報告者	松崎朱芳・運輸調査局 米崎克彦・運輸調査局
		討論者	竹内 健蔵(東京女子大学)
14:00~14:30	I-3	タイトル	「Empirical Analysis for Hub-Airport Choice as International Transit Point in Japan: Narita, Kansai, and Chubu」 (邦題:「国際線乗継ハブ空港の選択に関する実証研究—成田・関西・中部」)
		報告者	宇佐美宗勝・大阪大学大学院 赤井伸郎・大阪大学
		討論者	福井秀樹(国土交通省)

■研究報告 セッションJ (道路交通)10月9日(日)			
司会 西村弘(関西大学)			
13:00~13:30	J-1	タイトル	交通分野のPPP事業の従来型公共事業に対する優位性に関する研究
		報告者	原田峻平・岐阜大学
		討論者	橋洋介(広島修道大学)
13:30~14:00	J-2	タイトル	注意力と交通事故率の関係性の分析
		報告者	真中今日子・横浜市立大学大学院
		討論者	芦田誠(拓殖大学)
14:00~14:30	J-3	タイトル	線形費用関数を用いた混雑モデルのナンシュシユ運行可能性と現実応用性
		報告者	橋洋介・広島修道大学
		討論者	米崎克彦(運輸調査局)
14:30~15:00	J-4	タイトル	交通違反を繰り返す運転者の違反理由に関する分析
		報告者	中村彰宏・横浜市立大学 加藤一誠・慶応義塾大学 真中今日子・横浜市立大学大学院
		討論者	小川圭一(立命館大学)